

令和7年度 事業計画書

事業局課	議会局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	1 款	1 項	1 目	政策番号
事業名称	職員人件費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	577,923	0	0	0	0	577,923
令和6年度	531,148	0	0	0	0	531,148
増▲減	46,775	0	0	0	0	46,775

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	499,368	500,887
	市債＋一般財源	499,368	500,887
決 算	事業費	497,162	501,277
	市債＋一般財源	497,162	501,277

令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	議会局職員人件費 ・常勤一般職員 55人 ・暫定再任用職員 短時間勤務職員 1人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	577,923	531,148	46,775	
	細事業合計	577,923	531,148	46,775		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
------------------------------------	----	----

令和7年度 事業計画書

事業局課	議会局	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	議員報酬・共済費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,633,776	0	0	0	0	1,633,776
令和6年度	1,639,124	0	0	0	0	1,639,124
増▲減	▲5,348	0	0	0	0	▲5,348

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,637,661	1,643,193	1,633,776	1,633,776	1,633,776
	市債＋一般財源	1,637,661	1,643,193	1,633,776	1,633,776	1,633,776
決算	事業費	1,628,646	1,619,394			
	市債＋一般財源	1,628,646	1,619,394			

事業概要 (アクティビティ)	地方自治法第203条等に基づき、市会議員に議員報酬を支給します。 また、地方公務員等共済組合法等に基づき、地方議会議員共済会負担金を支出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	【議員報酬】 ・地方自治法第203条に基づき市会議員に対し支給される法定事業であり、支給額や支給方法は「横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例」で定められています。 【地方議会議員共済会負担金】 ・共済給付金の給付に要する費用については、制度創設当初から会員の掛金を持ってきてきましたが、昭和46年の統一地方選挙により大量の受給者が発生し、共済財政が急激に悪化したため、公費負担制度が創設されました。その後、地方議会議員年金制度は、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律の成立をもって廃止されましたが、同法附則第23条において、地方公務員等共済組合法第167条はなおその効力を有すると規定されているため、各地方公共団体が給付に要する費用を負担するものです。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	【議員報酬】 ・地方自治法 ・横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例 等 【地方議会議員共済会負担金】 ・地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律 ・地方公務員等共済組合法							
根拠・データ等	【議員報酬】 ・議員総数 86名 (内訳) 議長1名、副議長1名、委員長16名、副委員長32名、委員36名 【地方議会議員共済会負担金】 ・地方議会議員共済会負担金 620千円(標準報酬月額)×86名×26.9/100(令和7年度負担金率) ※毎年4月1日現在の議員数にて算出							
事業スケジュール	【議員報酬】 ・毎年度支給 【地方議会議員共済会負担金】 ・昭和47年度開始以降、毎年度執行							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地方議会議員共済会負担金	172,117	187,474	▲15,357	負担金率引き下げに伴う減
2	議員報酬	1,461,659	1,451,650	10,009	期末手当支給割合引き上げに伴う増	

	細事業合計	1,633,776	1,639,124	▲5,348	
--	-------	-----------	-----------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小林 且典	伊藤 悠	加藤 郁弥

令和7年度 事業計画書

事業局課	議会局	秘書広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2				
歳出予算科目	一般会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	政務活動費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	569,268	0	0	9	0	569,259
令和6年度	569,884	0	0	13	0	569,871
増▲減	▲616	0	0	▲4	0	▲612

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	569,644	569,729	569,268	569,268	569,268
	市債＋一般財源	569,638	569,718	569,259	569,259	569,259
決算	事業費	559,605	564,107			
	市債＋一般財源	559,602	564,101			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、横浜市会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
交付対象議員数	単位	目標	86	86	86	86	86	86
	人	実績	85	86(4月のみ85)	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
政務活動費執行額	単位	目標	567,600,000	567,600,000	567,600,000	567,600,000	567,600,000	567,600,000
	円	実績	558,553,639	563,050,005	/	/	/	/
事業目的	地方自治法第100条第14項から第16項までの規定に基づき、横浜市会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、横浜市会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。							
背景・課題	「調査研究費」として、要綱に基づき支給及び収支報告されていたものを、平成13年度、「政務調査費」として条例で規定した。平成24年度、「地方自治法の一部を改正する法律」が公布され、名称が「政務調査費」から「政務活動費」に変わり、交付目的も従来の「調査研究活動」から「調査研究その他の活動」へと変更された。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市会政務活動費の交付に関する条例							
根拠・データ等	・交付対象議員数 ＜実績推移＞3年度86人（9月から85人）、4年度85人、5年度86人（4月のみ85人）、6年度86人（見込）、7年度86人（見込）							
事業スケジュール	・会派届出書及び政務活動費交付申請書の提出、政務活動費交付決定通知書の交付＜4月＞ ・政務活動費の交付＜毎月＞ ・収支報告書及び領収書等の写しの提出＜翌年度4月30日まで＞ ・収支報告書及び領収書等の写しの閲覧、インターネット公開、市会図書室への配架＜翌年度7月末＞							
事業開始年度	平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	政務活動費	569,268	569,884	▲616	採用人数の減(議会広報費へ一部移管)
	細事業合計	569,268	569,884	▲616		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 仙台 椎良	係長 杉山 未来	朝倉 千晶
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	議会局	秘書広報課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	議会広報費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	111,752	0	0	22	0	111,730
令和6年度	109,527	0	0	16	0	109,511
増▲減	2,225	0	0	6	0	2,219

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	105,839	108,513	111,752	111,752	111,752
	市債＋一般財源	105,832	107,516	111,730	111,730	111,730
決算	事業費	95,541	97,039			
	市債＋一般財源	95,533	97,024			

事業概要 (アクティビティ) 市民の議会に対する認知・関心を高めるため、ヨコハマ議会だよりなどの広報印刷物の発行、議会広報番組の制作・放送、本会議及び委員会のインターネット中継、議会周知用ポスターの作成・掲出等を行う。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ヨコハマ議会だより発行部数	単位	目標	6,400	6,320	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
	千部	実績	6,054	6,064	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市会ホームページ年間ページビュー数	単位	目標	-	1,792,000	1,792,000	1,792,000	1,792,000	1,792,000	1,792,000
	件	実績	1,792,000	1,643,456	/	/	/	/	/

事業目的 様々な媒体・方法を通して議会の取組等を発信し、議会が市民の暮らしに直結することが話し合われる場であることを伝え、市民の議会に対する認知・関心を高めることを目指す。

- ヨコハマ議会だより
市内各世帯に配布する議会広報紙を平成3年6月から発行。
- 映像等広報事業
定例会の概要等を分かりやすく伝えるためのテレビ番組や議会広報動画を作成。
- インターネット中継
「開かれた議会」を一層推進するため、平成17年9月14日開催の市会運営委員会において本会議及び予算・決算特別委員会のインターネット中継を実施することが決定され、開始。平成25年度から常任・特別委員会等も実施。
- 議会周知用ポスター
市会定例会の開催を周知し、傍聴やインターネット中継・録画配信の利用促進等を図るため、平成25年度から作成。
- その他の広報
傍聴をはじめ、その他様々な媒体・方法で議会広報を実施。

背景・課題 「横浜市の情報を得ようとする」が「ほとんどない」「一度もない」市民は約6割（eアンケート（令和2年1月実施）より）にのぼり、議会への関心は高くない。その理由として「身近に感じないから（自分には関わりがないと思う）」が約5割、「市会が何をしているかわからないから」「市会を知っても何も変わらないから」が約3割となっており、議会が市民の暮らしに直結することが話し合われる身近な存在であることを広く市民に周知していく必要がある。

根拠法令・方針決裁等

- 全体
横浜市議会基本条例
- ヨコハマ議会だより
ヨコハマ議会だより発行基本方針
- インターネット中継
横浜市会インターネット中継に関する要綱、横浜市のモニターテレビ放映に関する要綱
- その他の広報：傍聴
横浜市会傍聴規則、横浜市会委員会傍聴規程、横浜市会傍聴人に対する手話通訳及び要約筆記通訳実施要綱

根拠・データ等

【eアンケート（令和2年1月実施）】

- 市会の情報を得ようとするところがあるか：ほとんどない44.3%、一度もない18.5%
- （その理由：身近に感じないから（自分には関わりがないと思う）が約5割、市会が何をしているかわからないから31.5%、市会を知っても何も変わらないから31.3%）
- 市会の情報の入手方法：ヨコハマ議会だより85.8%、市会ホームページ11.9%、市会テレビ番組8.8%

【総務省「令和6年版情報通信白書」（令和6年7月発行）】

- 2023年インターネット利用率（個人）：86.2%（6～69歳までの各階層で8割超）
- 端末別インターネット利用率：スマートフォン72.9%、パソコン47.4%、タブレット型端末25.5%、テレビ28.6%
- 年齢階層別SNS利用率：全体80.8%、13～49歳までの各階層で約9割

事業スケジュール

主な事業スケジュール

- ヨコハマ議会だよりの発行（5、8、12、2月）
- 市会ダイジェストの放送（6、11、1、3月）
- 市会インターネット中継システムの運用・保守・管理（通年）
- 市会ポスターの掲出（5、9、12、2月）

事業開始年度 ヨコハマ議会だより（平成3年）ほか

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明	
	1	ヨコハマ議会だより	53,834	52,646	1,188	配布業務の単価増等による増
	2	映像等広報事業	17,687	18,731	▲1,044	事業見直しによる減
	3	インターネット中継	16,976	17,264	▲288	仮想化プラットフォーム負担金廃止等による減
	4	議会周知用ポスター	12,794	12,485	309	広告枠に対応した動画作成による増
	5	その他の広報	10,461	8,401	2,060	会計年度任用職員の勤務日数増等(政務活動費事務から一部移管)による増
細事業合計		111,752	109,527	2,225		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	仙台 権良	竹内 健郎	朝倉 千晶

令和7年度 事業計画書

事業局課	議会局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4				
歳出予算科目	一般会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	議会総務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	117,418	0	0	310	0	117,108
令和6年度	137,170	0	0	277	0	136,893
増▲減	▲19,752	0	0	33	0	▲19,785

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	111,013	104,794	123,867	119,877	99,617
	市債＋一般財源	110,885	104,579	123,557	119,567	99,307
決 算	事業費	100,139	102,038			
	市債＋一般財源	99,961	101,788			

事業概要 (アクティビティ)	会派控室等の会計年度任用職員配置、議会局運営に必要な需用費や委託業務の実施等。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	議会局の運営を円滑に実施する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員人件費	60,246	53,633	6,613
2	議会総務費	38,727	39,780	▲1,053	事業実績に基づく減
3	システム関連費	18,445	43,757	▲25,312	機器、システム更新の終了による減
細事業合計		117,418	137,170	▲19,752	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小林 且典	係長 伊藤 悠	安心院 英彦
------------------------------------	-------------	------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	議会局	議事課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	99
事業名称	会議・委員会等運営費					
					施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	160,667	0	0	49	0	160,618
令和6年度	161,451	0	0	40	0	161,411
増▲減	▲784	0	0	9	0	▲793

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	122,540	105,545
	市債＋一般財源	122,527	105,512
決算	事業費	61,023	68,470
	市債＋一般財源	61,008	68,434

令和8年度	令和9年度	令和10年度
164,100	160,100	160,100
164,051	160,051	160,051

事業概要 (アクティビティ)	横浜市会が二元代表制において市民が議会に期待する役割を十分に発揮できるよう、議会運営のサポートを行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	地方自治法等に基づく横浜市会の本会議・委員会等を運営する。(本会議、委員会等の開催・運営、市外・市内への委員会視察の実施及び各会議の記録調製並びに議員派遣による海外視察の実施等) 姉妹・友好都市等からの来賓に対する市会歓迎行事を通じた議会の国際交流を推進する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市議会基本条例、横浜市会会議規則、横浜市会委員会条例 等							
根拠・データ等	本会議、委員会等の開催実績等							
事業スケジュール	以下に定例会のスケジュール(目安)を記載している。 なお、定例会以外にも、その他の会議等が開催される可能性がある。 ・5～6月 第2回定例会 ・9～10月 第3回定例会 ・11～12月 第4回定例会 ・1～3月 第1回定例会							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市会歓迎行事	2,145	2,089	56
2	会計年度任用職員	9,363	7,714	1,649	会計年度任用職員の勤務条件変更による増
3	視察の実施	63,780	67,268	▲3,488	委員会行政視察議員旅費単価見直しに伴う減
4	会議録の作成及び公開	20,089	20,089	0	
5	本会議、委員会等の開催・運営	65,290	64,291	999	議場等会議運営設備更新等による増

	細事業合計	160,667	161,451	▲784	
--	-------	---------	---------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	金川 守	米田 一貴	高城 護

令和7年度 事業計画書

事業局課	議会局	政策調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	1	款	1	項	政策番号	99
事業名称	議会調査費		1	目	99	施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	29,708	0	0	76	0	29,632
令和6年度	27,811	0	0	67	0	27,744
増▲減	1,897	0	0	9	0	1,888

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	14,564	28,609	29,708	29,708	29,708
	市債＋一般財源	14,554	28,562	29,632	29,632	29,632
決算	事業費	16,714	26,860			
	市債＋一般財源	16,689	26,798			

事業概要 (アクティビティ)	政策立案等の様々な議会活動をサポートするため、情報収集・発信、調査研究、法制相談、議員研修会等を実施するとともに、議会歴史資料の保存措置等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績		/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績		/	/	/	/	/
事業目的	<p>横浜市が、横浜市議会基本条例を踏まえて、二元代表制において市民が議会に期待する役割を十分に発揮できるよう、議員による市の政策形成に係る調査研究、立案等の様々な議会活動をサポートします。</p> <p>劣化が進む議会歴史資料の保存措置及び、一般公開や市会史の基礎資料としての活用に向けたデジタル化を委託により行います。</p> <p>児童・生徒の本会議傍聴や議事堂見学、高校生の市会訪問（市会議員との懇談）等を行い、横浜市会に対する理解を深め、議会や政治への関心を高めます。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市議会基本条例、横浜市区図書室規程 等							
根拠・データ等	<p>横浜市議会基本条例(平成26年3月5日/条例第16号)【抜粋】</p> <p>(議会の機能強化)</p> <p>第20条 議会は、市長等の事務の執行に対する監視及び評価並びに政策立案等に係る機能を強化するものとする。</p> <p>(研修及び調査研究)</p> <p>第25条 議員は、議案等の審査及び政策立案等に関する能力の向上のため、議員派遣(法第100条第13項の規定による議員の派遣をいう。)を積極的に活用するなど、必要な研修及び調査研究に取り組むものとする。</p> <p>(議会図書室の強化)</p> <p>第27条 議会は、議員の調査研究に資するため、図書その他の資料を収集し、整理する議会図書室を適正に管理運営するとともに、その機能の強化を図るものとする。</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回：議員研修会 ・通年：「市会ジャーナル」発行、議員の情報収集・調査研究環境の整備 ・通年：議会局の情報収集・調査研究機能強化 ・通年：図書購入、図書管理システム保守・運用 ・通年：議会歴史資料の公開用冊子の作成及び配架 ・8月予定：キャリア教育プログラム、子どもアドベンチャーカレッジ ・12月予定：高校生の市会訪問 ・通年：本会議傍聴、議事堂見学、他都市議会行政視察対応 							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	情報収集・調査支援費	4,969	5,209	▲240
2	議会調査費	1,150	1,188	▲38	データベース使用料の実績精査による減
3	図書室関連費	4,346	11,903	▲7,557	人件費予算科目追加による減
4	議会歴史資料保存・活用費	4,125	9,059	▲4,934	人件費予算科目追加による減
5	市会理解促進進費等	640	452	188	他都市行政視察受入・議事堂見学で使用する物品費の増

細事業(事業内訳)	6	会計年度任用職員人件費	14,478	0	14,478	予算科目追加による増
	細事業合計		29,708	27,811	1,897	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	中村 明子	係長	澤井 利光	高安 沙織